



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <https://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 加賀 美孝

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,724	0.8	120		198	68.4	123	769.5
2021年3月期第3四半期	5,770	8.6	10	83.6	118	9.7	14	81.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 147百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 12百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	29.02	
2021年3月期第3四半期	3.34	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,815	5,868	58.6
2021年3月期	9,964	5,800	57.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,753百万円 2021年3月期 5,689百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		10.00	22.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,185	5.4	163	74.5	213	2.2	144	11.2	34.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,694,475 株	2021年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	439,868 株	2021年3月期	447,682 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,251,452 株	2021年3月期3Q	4,241,365 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P 8
(会計方針の変更) .....	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、その影響は業界によって差が生じており、半導体や自動車業界等回復に向かう業界と飲食や旅行等まだまだ厳しい業界に分かれてきております。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長らく続き、「WEB会議」や「家呑み」など、コロナ禍に順応して仕事・私生活の全般的なライフスタイルを大きく変えてきています。しかしながら、経済に与える影響としてはマイナスインパクトが依然として強いと判断される状況です。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は払拭できないものの、これまで設備投資を抑制していた企業も投資を再開し始めた様子もあり、先行きの不透明感にも切れ目が生じていることが実感できる部分もあります。一方、コロナ禍が遠因となっている半導体をはじめ、様々な部品の品薄状態が製造業全般にマイナスインパクトを与え、また様々な原材料が高騰してきており、その影響の軽減が切望されている状況です。

このような状況のもと、当社グループは、テレワークの導入や対面営業から新しい営業スタイルへの転換が進み、コア技術製品の競争力強化や次世代に繋がる技術・製品開発、時間当たりの生産性に対する意識向上を図るなどアフターコロナを見据えた活動を地道に推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業においては変圧器部門の売上高は増加したものの、主にエンジニアリング部門の売上高が減少したことにより、売上高は3部門合計で減収となりました。また、樹脂関連事業は自動車業界の回復の影響から売上高が大きく増加し、国内制御装置関連事業の減収を一部補填しましたが、当社グループ全体の売上高は減少となりました。一方、利益面では生産性を意識した業務改善から収益力を高め、また間接経費削減を大きく進めたことにより、減収による減益効果を補った上で利益改善に至りました。以上の結果、売上高は5,724百万円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益は120百万円(前年同四半期比1,074.1%増)、経常利益は198百万円(前年同四半期比68.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少により123百万円(前年同四半期比769.5%増)となりました。

なお為替レートは、中国人民元が17.26円(前年同四半期は15.54円)、タイバーツが3.30円(前年同四半期は3.34円)と、前年同四半期に比べ、中国人民元に対し1.72円安、タイバーツに対し0.04円高で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

## ① 国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)

エンジニアリング部門につきましては、物流関連市場の設備投資需要は引き続き好調であるものの、参入企業の増加により価格競争が激化し、当部門の売上高は1,638百万円(前年同四半期比16.3%減)となりました。

機器部門につきましては、昨年はコロナ禍の影響から昇降機メーカーの生産計画縮小もありましたが持ち直しの兆しがあり、当部門の売上高は1,468百万円(前年同四半期比1.3%減)と下げ止まりの状況となりました。

変圧器部門につきましては、受配電関連市場における施工件数も回復に転じてきており、当部門の売上高は1,615百万円(前年同四半期比15.6%増)となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は4,722百万円(前年同四半期比2.5%減)となりましたが、合理化や経費削減を進めた結果、セグメント利益は198百万円(前年同四半期比127.3%増)となりました。

## ② 海外制御装置関連事業(南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.)

海外制御装置関連事業につきましては、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.において、タイ国内のコロナ禍の影響からロックダウン等もあり営業が出来ない状況が続き、また南京華洋電気有限公司でも共通していることとして、日本からの出張者が大幅に減少しており仕事が完了しないことが海外事業の売上高減少の主因となり、当事業の売上高は428百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。利益面では、売上高の減少に加え、南京華洋電気有限公司における盤事業の不振や、中国政府からの保険料納付減免制度の廃止などにより、セグメント損失は20百万円(前年同四半期はセグメント利益46百万円)となりました。

## ③ 樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によって低迷していた自動車部品関連向けの需要が回復したことなどにより、当事業の売上高は573百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。利益面では、売上の回復に加え、販売費及び一般管理費の抑制などにより、セグメント利益は32百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	2021年3月期 第3四半期		2022年3月期 第3四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 4,842	% 83.9	百万円 4,722	% 82.5	百万円 △119	% △2.5
エンジニアリング部門	1,957	33.9	1,638	28.6	△319	△16.3
機器部門	1,487	25.8	1,468	25.7	△19	△1.3
変圧器部門	1,397	24.2	1,615	28.2	218	15.6
海外制御装置関連事業	448	7.8	428	7.5	△20	△4.6
樹脂関連事業	479	8.3	573	10.0	93	19.6
合計	5,770	100.0	5,724	100.0	△46	△0.8

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、9,815百万円となりました。

流動資産は、21百万円減少の6,748百万円となりました。

固定資産は、127百万円減少の3,067百万円となりました。これは主に、減価償却の進行による有形固定資産の減少33百万円、無形固定資産のリース資産の減少28百万円、繰延税金資産の減少54百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、3,946百万円となりました。

流動負債は、48百万円増加の2,894百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加253百万円、電子記録債務の増加153百万円、短期借入金の減少334百万円などによるものであります。

固定負債は、265百万円減少の1,052百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少144百万円、長期未払金の減少44百万円、その他に含まれるリース債務の減少33百万円、退職給付に係る負債の減少30百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、5,868百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加38百万円、為替換算調整勘定の増加28百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,945,042	2,447,575
受取手形及び売掛金	2,202,073	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,434,700
電子記録債権	632,038	727,573
商品及び製品	137,990	111,020
仕掛品	431,808	510,695
原材料及び貯蔵品	369,807	439,797
その他	51,744	77,511
貸倒引当金	△351	△351
流動資産合計	6,770,155	6,748,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,648	706,254
土地	1,208,644	1,204,827
建設仮勘定	2,532	—
その他(純額)	190,085	188,332
有形固定資産合計	2,132,911	2,099,414
無形固定資産		
リース資産	85,094	56,729
土地使用権	170,799	182,201
その他	46,549	36,795
無形固定資産合計	302,443	275,726
投資その他の資産		
投資有価証券	331,461	317,065
繰延税金資産	303,434	248,644
その他	124,485	126,651
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	759,081	692,061
固定資産合計	3,194,436	3,067,202
資産合計	9,964,592	9,815,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,289	905,484
電子記録債務	282,272	435,548
短期借入金	1,293,294	959,285
未払法人税等	34,537	2,413
賞与引当金	145,007	50,522
製品補償引当金	18,567	69,990
その他	419,957	471,040
流動負債合計	2,845,926	2,894,285
固定負債		
長期借入金	539,266	394,670
長期未払金	164,064	119,080
役員退職慰労引当金	32,199	24,866
退職給付に係る負債	446,974	416,318
その他	135,984	97,753
固定負債合計	1,318,488	1,052,688
負債合計	4,164,414	3,946,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	872,015	873,733
利益剰余金	3,876,086	3,914,710
自己株式	△257,045	△252,558
株主資本合計	5,528,141	5,572,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,635	61,316
為替換算調整勘定	90,087	118,976
その他の包括利益累計額合計	161,722	180,292
非支配株主持分	110,312	115,488
純資産合計	5,800,177	5,868,751
負債純資産合計	9,964,592	9,815,725

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,770,729	5,724,380
売上原価	4,196,847	4,057,260
売上総利益	1,573,882	1,667,119
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	104,726	115,834
給料手当及び賞与	527,960	524,735
賞与引当金繰入額	24,532	20,911
退職給付費用	28,455	27,834
役員退職慰労引当金繰入額	2,873	3,243
福利厚生費	139,443	147,476
旅費及び交通費	35,593	26,952
減価償却費	55,841	53,932
賃借料	48,511	40,847
技術研究費	97,619	90,155
その他	498,021	494,212
販売費及び一般管理費合計	1,563,578	1,546,136
営業利益	10,303	120,983
営業外収益		
受取利息	743	1,041
受取配当金	26,418	29,727
受取賃貸料	26,789	32,571
助成金収入	66,125	21,874
雑収入	17,785	21,390
営業外収益合計	137,861	106,605
営業外費用		
支払利息	13,582	10,975
不動産賃貸原価	12,638	13,070
雑損失	3,872	4,691
営業外費用合計	30,093	28,737
経常利益	118,072	198,851
特別利益		
保険解約返戻金	30,632	—
特別利益合計	30,632	—
特別損失		
固定資産除却損	92	4,235
特別損失合計	92	4,235
税金等調整前四半期純利益	148,612	194,616
法人税、住民税及び事業税	11,146	16,389
法人税等調整額	120,735	59,263
法人税等合計	131,881	75,652
四半期純利益	16,730	118,963
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,543	△4,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,186	123,360

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,730	118,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,506	△10,319
為替換算調整勘定	△33,283	38,461
その他の包括利益合計	△28,776	28,142
四半期包括利益	△12,045	147,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,075	141,930
非支配株主に係る四半期包括利益	2,029	5,175

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売においては国際規則に定められた貿易取引条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識することとしております。また、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。当該履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。